

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年8月8日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	株式会社テセック
【英訳名】	TESEC Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 賢治
【本店の所在の場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢崎 七三
【最寄りの連絡場所】	東京都東大和市上北台三丁目391番地の1
【電話番号】	042(566)1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 矢崎 七三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第48期 第1四半期 連結累計期間	第49期 第1四半期 連結累計期間	第48期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日	自平成28年4月1日 至平成28年6月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	830	875	3,141
経常損失 () (百万円)	14	39	387
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失 () (百万円)	17	46	470
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	36	227	696
純資産額 (百万円)	8,983	8,097	8,324
総資産額 (百万円)	9,723	9,004	8,925
1株当たり四半期(当期)純損 失金額 () (円)	3.10	8.16	83.37
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	92.4	89.9	93.3

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国では金融政策正常化へ向け概ね回復基調が維持されましたが、欧州では政府債務問題を抱える中、テロなどの地政学リスクや英国のEU離脱問題が顕在化し、先行き不透明感が強まりました。アジアでは、中国経済が緩やかに減速し、日本でも英国のEU離脱問題に伴う円高進行から景況感が後退するなど、全体として不安定な動向が続きました。

半導体業界におきましては、パソコンの販売不振に加え、デバイス需要を牽引してきたスマートフォンも中国など主要市場における普及率上昇に伴い台数成長が鈍化しました。半導体市況を背景に、半導体メーカーや後工程受託メーカー各社では慎重な姿勢が続きましたが、一方でモバイル機器の高機能化や自動車の電装化に伴う需要増に向けた設備投資もみられました。

このような状況の中で、パワーデバイス用テスト、MAPハンドラなど主力製品の拡販とともに、ウェハプローバ・テスター一体型のパワーデバイス測定システム「Fortia」の受注活動を開始するなど、新製品の市場投入を推進しました。また、2月に営業部門の体制を強化しており、引き続き新規顧客開拓に注力しました。

以上の結果、受注高は10億20百万円（前年同期比20.3%増）、売上高は8億75百万円（同5.4%増）となりました。製品別売上高はハンドラ4億76百万円（同29.1%増）、テスト1億60百万円（同16.8%減）、パーツ等2億39百万円（同11.2%減）となりました。

損益面は、生産効率化に伴う原価低減などにより営業利益は6百万円（前年同期は営業損失48百万円）と黒字転換しましたが、円高進行に伴う為替差損の発生により経常損失は39百万円（同経常損失14百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は46百万円（同親会社株主に帰属する四半期純損失17百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、69百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月8日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,778,695	5,778,695	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	5,778,695	5,778,695	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	5,778,695	-	2,521	-	3,370

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 130,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,647,400	56,474	-
単元未満株式	普通株式 1,095	-	-
発行済株式総数	5,778,695	-	-
総株主の議決権	-	56,474	-

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社テセック	東京都東大和市上北台 3-391-1	130,200	-	130,200	2.25
計	-	130,200	-	130,200	2.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,684	2,259
受取手形及び売掛金	849	1,195
有価証券	496	522
製品	59	87
仕掛品	590	723
原材料	221	229
未収入金	0	207
未収消費税等	23	22
未収還付法人税等	19	25
その他	44	41
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	4,989	5,314
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,532	2,532
減価償却累計額	2,075	2,083
建物及び構築物(純額)	457	449
機械装置及び運搬具	286	284
減価償却累計額	279	278
機械装置及び運搬具(純額)	6	5
工具、器具及び備品	792	766
減価償却累計額	772	748
工具、器具及び備品(純額)	20	18
土地	1,167	1,167
リース資産	13	13
減価償却累計額	5	6
リース資産(純額)	8	7
有形固定資産合計	1,659	1,649
無形固定資産		
リース資産	39	37
その他	8	8
無形固定資産合計	48	45
投資その他の資産		
投資有価証券	2,034	1,828
保険積立金	174	149
その他	25	24
貸倒引当金	6	6
投資その他の資産合計	2,227	1,995
固定資産合計	3,936	3,690
資産合計	8,925	9,004

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	122	208
リース債務	26	26
未払金	62	268
未払費用	106	115
未払法人税等	13	12
繰延税金負債	1	4
賞与引当金	63	47
製品保証引当金	12	22
その他	12	36
流動負債合計	419	740
固定負債		
リース債務	72	66
繰延税金負債	60	28
退職給付に係る負債	46	70
長期末払金	1	1
固定負債合計	181	166
負債合計	601	907
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,521	2,521
資本剰余金	3,370	3,370
利益剰余金	2,372	2,326
自己株式	202	202
株主資本合計	8,062	8,016
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	372	253
為替換算調整勘定	111	173
その他の包括利益累計額合計	260	79
非支配株主持分	1	1
純資産合計	8,324	8,097
負債純資産合計	8,925	9,004

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	830	875
売上原価	558	511
売上総利益	272	364
販売費及び一般管理費		
販売手数料	24	19
荷造運搬費	6	7
役員報酬	25	25
給料手当及び賞与	84	101
法定福利費	11	17
賞与引当金繰入額	14	17
減価償却費	3	3
研究開発費	57	69
貸倒引当金繰入額	2	0
その他	95	94
販売費及び一般管理費合計	320	357
営業利益又は営業損失()	48	6
営業外収益		
受取利息	6	23
受取配当金	11	10
為替差益	12	-
その他	4	3
営業外収益合計	35	36
営業外費用		
為替差損	-	80
支払手数料	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	1	81
経常損失()	14	39
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
税金等調整前四半期純損失()	13	38
法人税、住民税及び事業税	4	4
法人税等調整額	0	2
法人税等合計	4	7
四半期純損失()	17	46
非支配株主に帰属する四半期純利益	0	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	17	46

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純損失()	17	46
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19	118
為替換算調整勘定	0	62
その他の包括利益合計	19	181
四半期包括利益	36	227
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	36	227
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響額はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,000百万円	1,000百万円
借入実行残高	-	-
差引額	1,000	1,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	17百万円	13百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、半導体検査装置の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	3円10銭	8円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円)	17	46
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円)	17	46
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,648	5,648

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年8月8日

株式会社テセック

取締役会 御中

有限責任 あずさ 監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山口直志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 富永淳浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テセックの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テセック及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。